

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

兼房株式会社

愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 稲葉 公男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 稲葉 公男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関東支社 （埼玉県さいたま市北区東大成町一丁目485番地） 兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関東支社及び関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	12,111,469	3,723,069	16,746,437
経常利益又は経常損失(△) (千円)	775,251	△240,109	1,485,324
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	477,713	△143,959	919,806
純資産額(千円)	—	18,537,289	18,638,740
総資産額(千円)	—	23,269,392	23,397,296
1株当たり純資産額(円)	—	1,333.51	1,340.78
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	34.36	△10.35	66.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	—	79.7	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,170,359	—	1,892,056
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,237,277	—	△897,098
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△278,237	—	△333,805
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	2,497,055	3,920,062
従業員数(人)	—	1,056	1,053

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期及び第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,056	(153)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（ ）は、臨時雇用者（パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ）の当第3四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	583	(107)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（ ）は、臨時雇用者（パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ）の当第3四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額（千円）
平刃類	1,341,438
カッター類	943,946
丸鋸類	1,224,974
合計	3,510,359

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	受注高（千円）	受注残高（千円）
平刃類	1,093,395	505,570
カッター類	909,188	231,651
丸鋸類	1,215,135	510,990
商品	61,857	21,162
合計	3,279,577	1,269,374

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額（千円）
平刃類	1,309,497
カッター類	941,996
丸鋸類	1,403,641
商品	67,934
合計	3,723,069

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退と急激な円高により輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、景気は急速に悪化してまいりました。一方、世界経済は、米国・欧州の金融危機の深刻化が各国の実体経済に大きく影響し、ますます世界同時不況の様相が強まってまいりました。また、当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、景気の悪化や先行きの不透明感などから住宅需要は低迷し、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境におきまして、当社グループは金属切断用丸鋸、製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物やグローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場での占有率アップを目指し、戦略的な生産、営業活動を展開いたしました。しかしながら、経済環境の大きな変化により世界的に需要が低迷し、売上・生産ともに急激に悪化いたしました。

海外における売上は、金属切断用丸鋸などが大きく落ち込み、また、国内における売上も、住宅関連刃物の需要が落ち込み減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は37億2千3百万円にとどまりました。

利益面につきましては、売上高の減少と円高が売上総利益を大きく圧迫し、営業損失6千7百万円となりました。また、急激な円高により為替差損1億7千9百万円が発生したことなどにより経常損失2億4千万円、四半期純損失1億4千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

海外への売上が大きく減少し、また、国内への売上も住宅関連刃物などが減少したことにより、売上高は34億8百万円にとどまり、営業損失は1億2百万円となりました。

② インドネシア

新たな市場開拓を進め、売上高は4億4千7百万円となり、営業利益は5千1百万円となりました。

③ 米国

米国の景気悪化の影響による需要減により、売上高は1億8千1百万円、営業利益は1千9百万円となりました。

④ オランダ

欧州の景気悪化の影響による需要減や為替相場の急激なユーロ安の影響により、売上高は2億6千6百万円、営業利益は1千7百万円にとどまりました。

⑤ 中国

生産品目の拡大などの本社工場との分業体制を推進しましたが、世界的な受注減少による生産量が減少し、売上高は1億9千5百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期末に比べ6億4百万円減少し、当第3四半期末には24億9千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2億5千5百万円となり、賞与引当金の減少で2億8千7百万円、法人税等の支払額で2億1千5百万円の減少要因があったものの、減価償却費で2億9千7百万円、為替差損で2億6千8百万円、売上債権の減少で1億9千7百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は5億1千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億1千1百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1億3千9百万円の支出となりました。これは、配当金の支払が1億3千9百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は9千5百万円でありました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完成したもとして、当社名古屋支社の営業用社屋の建設は平成20年11月に完了し、平成20年12月より移転・名称を中部支社に変更し業務を開始しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	14,310,000	14,310,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	14,310,000	—	2,142,500	—	2,167,890

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、渡邊浩、渡邊将人及び太田正志並びにその共同保有者から平成20年11月19日付（報告義務発生日 平成20年11月13日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社として確認した実質所有株式数は次のとおりであります。

氏名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,180	8.24
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,141	7.97
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	885	6.18
渡邊 浩	名古屋市昭和区	781	5.45

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） （注）1	普通株式 408,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 13,892,200	138,922	同上
単元未満株式	普通株式 8,900	—	—
発行済株式総数	14,310,000	—	—
総株主の議決権	—	138,922	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数2個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	408,900	—	408,900	2.86
計	—	408,900	—	408,900	2.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	900	870	850	834	750	660	660	532	510
最低（円）	850	840	800	750	652	615	550	470	450

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,055	3,920,062
受取手形及び売掛金	※3 4,609,668	4,959,786
有価証券	600,000	—
商品	40,375	36,002
製品	1,221,946	1,240,030
原材料	1,411,901	1,271,257
仕掛品	711,493	768,171
その他	779,278	630,935
貸倒引当金	△17,478	△16,050
流動資産合計	12,454,241	12,810,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,468,987	2,096,913
機械装置及び運搬具（純額）	3,867,593	3,928,129
その他（純額）	2,582,015	2,474,348
有形固定資産合計	※1 8,918,596	※1 8,499,390
無形固定資産		
のれん	16,479	23,542
その他	188,715	105,657
無形固定資産合計	205,195	129,200
投資その他の資産	※2 1,691,357	※2 1,958,509
固定資産合計	10,815,150	10,587,100
資産合計	23,269,392	23,397,296

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,898,818	1,858,411
短期借入金	41,448	45,660
未払法人税等	33,477	113,908
賞与引当金	77,968	366,205
その他	※3 1,365,118	946,604
流動負債合計	3,416,831	3,330,791
固定負債		
退職給付引当金	784,611	917,922
役員退職慰労引当金	523,903	506,034
その他	6,756	3,809
固定負債合計	1,315,270	1,427,765
負債合計	4,732,102	4,758,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,060,783	13,945,985
自己株式	△208,252	△208,039
株主資本合計	18,162,920	18,048,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,508	161,910
為替換算調整勘定	333,860	428,494
評価・換算差額等合計	374,368	590,404
純資産合計	18,537,289	18,638,740
負債純資産合計	23,269,392	23,397,296

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	12,111,469
売上原価	7,873,542
売上総利益	4,237,926
販売費及び一般管理費	※1 3,357,488
営業利益	880,438
営業外収益	
受取利息	11,711
受取配当金	22,837
その他	20,445
営業外収益合計	54,993
営業外費用	
支払利息	1,518
売上割引	21,385
為替差損	134,824
その他	2,452
営業外費用合計	160,181
経常利益	775,251
特別利益	
固定資産売却益	2,059
特別利益合計	2,059
特別損失	
固定資産売却損	26
固定資産除却損	26,811
特別損失合計	26,837
税金等調整前四半期純利益	750,473
法人税等	※2 272,759
四半期純利益	477,713

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	3,723,069
売上原価	2,612,096
売上総利益	1,110,973
販売費及び一般管理費	※1 1,178,842
営業損失(△)	△67,868
営業外収益	
受取利息	3,361
受取配当金	7,450
保険配当金	8,600
その他	2,844
営業外収益合計	22,257
営業外費用	
支払利息	382
売上割引	7,448
為替差損	179,421
その他	7,245
営業外費用合計	194,498
経常損失(△)	△240,109
特別利益	
固定資産売却益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	15,282
特別損失合計	15,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△255,365
法人税等	※2 △111,406
四半期純損失(△)	△143,959

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	750,473
減価償却費	846,662
のれん償却額	7,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△133,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△287,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,639
受取利息及び受取配当金	△34,548
支払利息	1,518
為替差損益 (△は益)	230,557
売上債権の増減額 (△は増加)	269,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,260
その他	△23,996
小計	1,492,042
利息及び配当金の受取額	31,690
利息の支払額	△1,183
法人税等の支払額	△352,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,226,198
有形固定資産の売却による収入	3,345
無形固定資産の取得による支出	△8,877
投資有価証券の取得による支出	△10,991
貸付金の回収による収入	5,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,237,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△213
配当金の支払額	△278,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,423,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,497,055

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,570千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,623千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、主として税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 15,991,158千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 15,706,887千円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,518千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,749千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 152,022千円 支払手形 192,925 流動負債 その他 (設備購入支払手形) 88,847	—————

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 236,679千円 従業員給与 903,483 従業員賞与 272,133 賞与引当金繰入額 30,109 退職給付費用 93,461 役員退職慰労引当金繰入額 22,269 開発研究費 277,724 減価償却費 81,635
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
 は次のとおりであります。

荷造運送費	75,997千円
従業員給与	300,636
従業員賞与	68,275
賞与引当金繰入額	29,357
退職給付費用	30,163
役員退職慰労引当金繰入額	6,284
開発研究費	95,501
減価償却費	30,675

※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整
 額」を一括して「法人税等」として記載しておりま
 す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結
 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成20年12月31日現在)

	(千円)
現金及び預金勘定	3,097,055
預入期間が3か月を超える定期預金	△600,000
現金及び現金同等物	<u>2,497,055</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,310,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 408,913株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,013	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	139,010	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、期首の利益剰余金が84,890千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益(又は営業損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(又は営業損失)の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	インドネシ ア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,890,060	385,488	180,943	266,577	—	3,723,069	—	3,723,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518,164	61,741	204	—	195,584	775,695	(775,695)	—
計	3,408,225	447,230	181,147	266,577	195,584	4,498,765	(775,695)	3,723,069
営業利益(又は営業損失)	(102,135)	51,205	19,047	17,209	13,799	(873)	(66,995)	(67,868)

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	インドネシ ア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	9,037,579	1,176,137	563,745	1,334,006	—	12,111,469	—	12,111,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,723,745	208,646	204	—	585,421	2,518,019	(2,518,019)	—
計	10,761,325	1,384,784	563,950	1,334,006	585,421	14,629,488	(2,518,019)	12,111,469
営業利益	481,386	147,750	69,156	149,465	43,098	890,858	(10,419)	880,438

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で40,665千円減少し、「消去又は全社」で6,095千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「インドネシア」の営業利益が4,623千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	660,423	198,952	289,384	51,673	1,200,434
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,723,069
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.3	7.8	1.4	32.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,135,054	617,967	1,409,952	181,865	4,344,840
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,111,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.1	11.6	1.5	35.9

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、マレーシア
- (2) アメリカ 米国、ブラジル
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,333.51円	1株当たり純資産額 1,340.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 10.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額(又は四半期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	477,713	△143,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	477,713	△143,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………139,010千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。